

(7)全体の総括・まとめ

パネリスト:藤井会長

- ・ 市内の情報が少ないという意見が多い。お店・会員のための商工会として、情報発信をしていかないといけない。
- ・ 現在各 SNS でお店の PR を行うために準備を進めており、いろんな団体が横断的に繋がることを目指し、一年を通じてそれぞれのイベント等が共有できるような情報発信のツールを作りたい。
- ・ 市民が情報を拾えて、事業者が活動しやすい環境を整えていきたい。

パネリスト:村谷支店長

- ・ 金融機関の使い方がわからないという意見もあったため、どうバックアップしていけばいいか情報共有したい。
- ・ どういうことをすればどう役立てるか考える時間となった。

パネリスト:中小路市長

- ・ 意見の中でキーワードは 2 つ。「情報発信」と「意識改革」。情報発信としては、行政含め事業者も沢山していると思うが、届いていないということ。広報や HP、SNS も活用しているが、本当に届いているのかツールが適当かを検証しながら、情報発信の精度を高めていかななくてはならない。
- ・ 受け手は情報を求めているということが分かり、ターゲットに適切な手法を選択できればまだまだ情報を届けることができる。行政と事業者が一体となって取り組むべき内容だと意識。
- ・ 条例の目指すところとして、地元で少しでもお金を使うような「意識改革」を消費者にどう促すのか。
- ・ 少しずつでも地元や中小企業へ市民の皆さんの意識をどう振り向けていくやり方ができるのが、条例策定の流れで次に大事なポイント。
- ・ 市民も事業者を応援したいという気持ちはすごく持っておられる。コロナ対策で生活応援券などの商品券事業を行ったが、6割が地元のお店を利用された。コロナ禍で地域を支えなくてはという意識を持ってきている。6割を7割、8割としていく少しの意識改革を促すことが中小企業にとっては大事。行政、事業者の努力もしながら情報発信・情報共有・意識改革をそれぞれがやっていければ少しでも魅力的な長岡京市になる。

コーディネーター:岡田教授

- ・ 消費の中には、消費者からは見えない B to B という企業間取引がある。医療福祉関係においても取引が行われている。目標にすべきは、売り手よし・買い手よし・世間(社会)良しの三方よし。現代において、全体を見渡せるのは自治体。世間良しの方向はすぐには見つからないし、三者が最初から意見が合うことはまずない。ズレや対立もあると思うが、議論しながらお互い高めていくことが必要。
- ・ 幼い頃から食べ物や飲み物で地元を覚えてもらう、教育委員会の協力で、教育の現場で地元の産業を学んでもらう。大きくなって必ず地元へ居着く人が増える。これも長期的な戦略のひとつ。こういった議論を分野横断的に情報を共有しながら新しい可能性を見つけてほしい。それを拡大する条例づくりに。消費者・行政・事業者をつなぐ条例を、秋の制定を目指していく。多くの方に関心いただければ。